

景況レポート

(1月分・情報連絡員80名)

全体の景況感が大きく後退

【概況(全体)】

1月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向きが8.8%(前回調査13.8%)、「悪化」が37.5%(同30.0%)で、業界全体のDI値は-28.7となり、前月調査と比較し12.5ポイント下回った。

全国及び東北・北海道ブロックともに景況DI値が先月より悪化したが、それ以上に本県DI値の下げ幅が大きかったため、7ヶ月ぶりに全国及び東北・北海道ブロックを下回る結果となった。

【業界別の状況】

鉄鋼・金属が引き続き好調を維持しており、卸売業では悪化割合が減少した。その一方、食料品や印刷及び小売業では悪化割合が多数を占めた。

全国的な暖冬となったことで季節商品の販売が低迷したほか、需要の停滞や原材料の値上げによる仕入れコストの増加が収益を悪化させている。人手不足の慢性化も一層深刻な状況であり、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

<全国及び東北・北海道ブロックとの景況DI値の比較>

	秋田県	全国	東北・北海道
全体	-28.7	-23.2	-26.2
製造業	-31.2	-22.5	-28.2
非製造業	-27.1	-23.6	-25.2

<景況天気図>

項目	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業							
非製造業							

【凡例】

快晴 30以上
 晴れ 10以上 30未満
 曇り 10以上 30未満
 雨 10未満
 雷雨 30以下

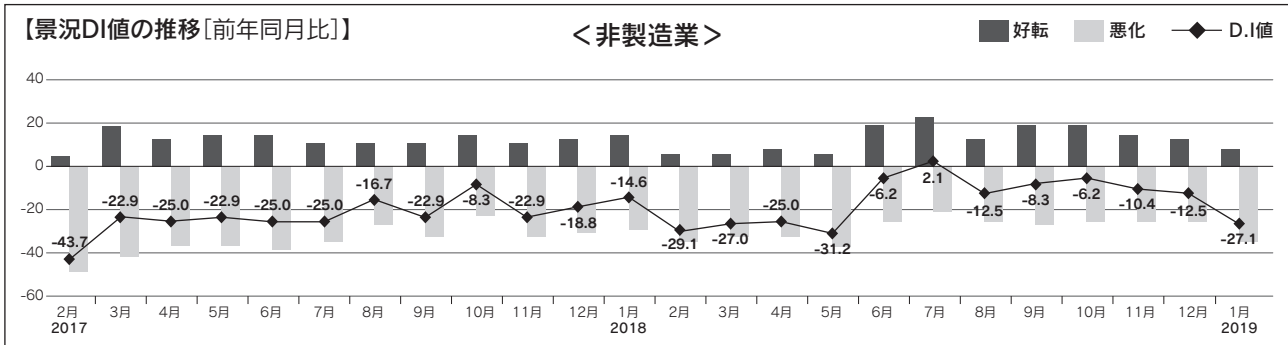
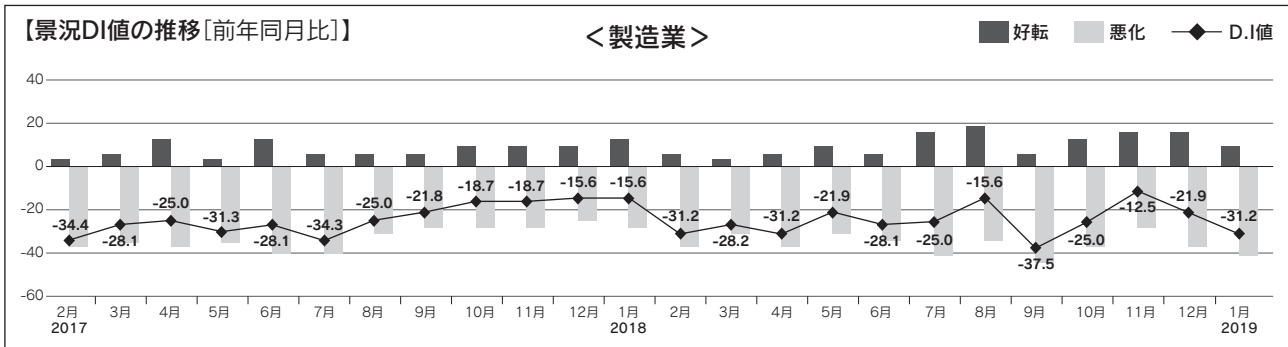
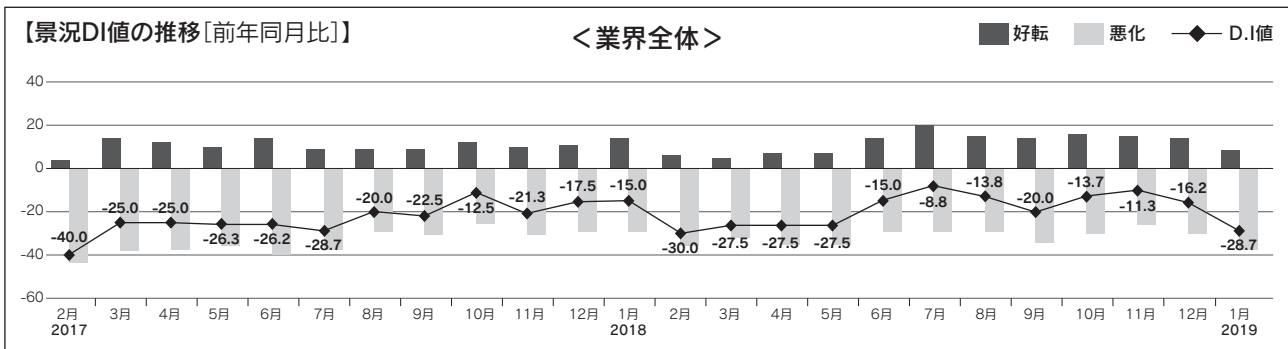
【天気図の見方】
前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

【業界の声】 ~製造業~

(回答数：32名 回答率：100%)

食料品 (パン)	例年通り正月以降に売上が下降した。1月から小麦粉と一部原料の値上げがあり、収益も悪化した。
食料品 (米飯給食)	収益概況は、作業工程変更により生産能率の改善が見られたものの、原材料上昇(海苔・米等)に加え、最低賃金の大幅改定により減益見込みとなっている。
繊維工業 (ニット)	春物投入が始まり、各社ともフル操業の状態。首都圏で気温上昇が早まる見通しもあり、春夏物の商談が活発である。ただし、工場側の人手不足等により国内の生産キャバが減っており、相対的に一社あたりの受注量が増えている面もあることから油断はできない。
木材・木製品 (一般製材)	消費税増税前の駆け込み需要も多少あり、関東圏の製品受注量が安定しているため県内の冬場の落ち込み分を支えている。しかし、原木仕入価格の上昇分を製品販売単価に転嫁できず、収益面は改善されていない。原木仕入については11月より出材量が増加しており、冬期間で今までの在庫減少分を適正な水準まで回復できる見通しとなってきた。
木材・木製品 (プレカット)	冬期間であり、前年並みの数量は確保したが、夏場の半分となっている。2月も同様となる見込み。ただし、見積依頼の件数、坪数ともに前年同月比130%となっており、駆け込み需要が若干感じられる。
印刷	需要の低下、官公庁の予算削減により業況は悪化している。今後予定されている原材料の仕入価格アップも懸念材料となっている。(県南地区)
窯業・土石製品 (生コンクリート)	1月の出荷数量は前年同月比119.2%となり、4月～1月累計では前年比121%となった。今年度のお荷数量は当初想定数量を大きく上回る650,000m ³ 前後と想定され、大館北秋地区、能代山本地区を除いた地区が前年を上回っている。
鉄鋼・金属 (鉄鋼)	例年、見積依頼が極端に減少する時期だが、今年は大小に関わらず比較的増加している。稼働率は各社でバラツキがあるものの、春までの当面の受注は確保できているようだ。
その他 (漆器)	顧客の減少が止まらない状態が続いている。例年、2月3月は異動の記念品の受注があることから、そちらに期待している。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：48名 回答率：100%)

卸売業 (商業卸)	小売業進出による競争激化や需要停滞等の影響もあり、取り巻く環境は依然厳しい(中央地区)
卸売業 (古紙)	古紙全体の回収量は44,080kg(前年同月比90.9%)だった。取引価格は新聞が2.5円、段ボールが4円、雑誌が1円それぞれ値を下げた。中国では品質の良い米国品段ボールにシフトしているようだ。
小売業 (ポイントカード)	好転に繋がる材料が見えず、常にマイナス動向となっている。
小売業 (クレジット)	1月期の総取扱高は前年同月比97.5%となった。大型店の売上が低下しており景気の低迷が感じられる。(県北地区)
小売業 (電機販売業)	1月の売上は前年同月比100.8%とほぼ平年並みだった。2月が閑散期となる家電小売業界としては、昨年12月1日から放送開始した4Kテレビを消費者に訴求していくしかない。
商店街	LINE Pay、PayPay等、キャッシュレス決済を導入する店舗が増えてきている。消費者の決済手段の多様化に対応することで、売上確保の機会を逃さないようにしなければならない。(大館市)
サービス業 (タクシー)	運行回数及び運送収入は前年同月比でそれぞれ下回った。比較的好天が続いた影響から、タクシー利用が少なかった。
サービス業 (葬儀)	前年同月と比べて売上高が減少している。葬儀にかかる費用の節約意識の現れと推測される。
建設業 (電気工事)	官公庁や民間の大口物件がなく、特に低調だった昨年と比較しても更に悪い状況。年度末にかけての受注もないため、更に悪化する見込み。一般住宅は少し動きがあるものの、ハウスメーカー主導のため県内の業界に影響は全くなく、むしろ受注は伸び悩んでいる。(中央地区)
運輸業 (トラック)	軽油価格がやっと前年並みに戻ったが、収益的にはまだ厳しい。(中央地区)
その他の非製造業 (砂利採取)	今シーズンは冬季間も建築関係の工事があり、生コン用骨材の出荷が増加した。(県南地区)